

浜の活力再生プラン
令和 6 ～10 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	佐野漁港泉佐野地区地域水産業再生委員会 ID:1121006
代表者名	会長 三好 正広（泉佐野漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	泉佐野漁業協同組合、泉佐野市、大阪府
オブザーバー	大阪府漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	泉佐野市（泉佐野漁協の地区） 漁業者数 69 名 小型機船底びき網漁業 47 名 刺網漁業 31 名 ひきなわ漁業 20 名 かご漁業 15 名 たこつぼ漁業 8 名 潜水器漁業 14 名 流網漁業 7 名 地びき網漁業 1 名 （令和 6 年 4 月時点）
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

佐野漁港泉佐野地区は、大阪府沿岸のほぼ中部に位置し、南西に紀伊水道、北西に明石海峡を望む大阪湾に面する豊かな漁場が広がっている。当地域は古くから底びき網を中心とした漁業が盛んであり、近隣住民はもとより大阪府民の食卓を潤す魚介類の供給源として重要な役割を担ってきた。泉佐野漁業協同組合は大阪府下の漁業組合としては最大の底びき網漁業の規模を有しており、底びき網漁業で漁獲される主な魚介類は、ウシノシタ、ガザミ（ワタリガニ）、タコ類、イカ類、カレイ類、貝類、エビ類などで、一年を通じて水揚げされ、令和 5 年度の漁獲量は 384 t となっている。

漁獲物の流通は漁協が主催で実施している競りを主としている。また、競り施設の隣に「青空市場」（魚屋 24 件・魚食に係る店舗 7 件）があり、競り実施後すぐに店舗へ陳列されるため、新鮮な魚介類が消費者に届けられる環境にある。

しかし、高度成長期時代からの経済発展に伴う港湾整備埋め立てなどによる海洋環境の変化の影響で魚介類の水揚げが減少するなかで、近隣の大型店舗開設による地場産水産物を主に扱う地元店舗の減少が、同漁協で開催される競り参加者（仲買人）の減少に繋がり、恒常的な魚価単価下落の一因を招いている。更に、若い世代を中心とした食生活の変化による魚離れや、後継者不足による漁業者の減少に加え、円安へのシフトによる燃油・資材の高騰など漁業を取り巻く環境は厳しさを増しており、泉佐野地区の漁業経営の継続を困難なものとする大きな要因となっている。

(2) その他の関連する現状等

泉佐野漁業協同組合が経営する荷捌き施設（活魚水槽）や青空市場施設の老朽化が進み、修理費や電気代等のランニングコストが膨らんでおり、近々の対策が課題となっている。

また、今後 30 年以内に発生する確率の高い南海トラフ巨大地震に対する備えのために、漁港・漁業施設の耐震化・津波対策を進める必要がある。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

第2期浜プランの成果を取り入れ改善し、地域水産業再生委員会の全会員で協力し、第3期プランを推進して行く。

また、スマート漁業に取り組み、漁場環境データと漁獲情報データを最大限に活用し、効率的な漁業操業を行い、資源管理との両立を目指す。

泉佐野の新たなブランド「泉州極みとり貝」「泉州げんこつ赤貝」を軸に魚職普及活動を積極的に取り行い、魚価単価の向上を促し5年後の漁業生産者所得の10%以上の増加を目指す。

1 漁業収入向上のための取組

① 魚価向上や高付加価値

採捕される漁獲物のアピールポイントを再検討し、ブランド化を行うことで、知名度を向上させるとともに、新規顧客及びリピーターの獲得に繋げ、魚価の向上を図る。

② 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング

「ECサイト等」による「ネット通販」の導入について、令和6年度内で「検討・整備」し、令和7年度内で「試験運用」を図り、令和8年度内で「運用を開始」する。

「ECサイト等」を運営することにより地区地域水産業再生委員会の知名度を上げるとともに、産直販売分野の「拡大拡充」を図り漁獲物全体の漁業収入の向上を目指す。

③ 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大

	令和4年度に運用開始された「大阪湾漁獲情報システム」を活用し、デジタル化された漁獲情報（海象・気象・漁獲ポイント等）により更なる資源管理を拡充し、生産量の拡大を目指す。 抱卵ガザミの買い取り放流、小さいサイズの赤貝の買い取り放流、ウマズラハギ種苗の放流を行うことにより次世代の資源保護、資源回復、漁業者の収入の向上に繋げる。 ④ 海業による漁業者の収入の拡大 令和4年から養殖を開始したカキ養殖業を販売まで軌道に乗せ、浜の活力を活性化させる新たな一手とする。 令和4年度に泉大津から泉佐野に至る7つの漁協（泉大津、忠岡、春木、岸和田、鰯巾着網、北中通、泉佐野）共同で貝塚市地先海面にカキの区画漁業権を取得することができたことで、第3期プランにおいては、令和7年度を目途にカキ小屋の開設を目指し、漁業者の収益向上を図る。
2	漁業コスト削減のための取組
①	省エネ活動による省コスト化
	「大阪湾漁獲情報システム」の運用によって、漁場データと漁獲情報を連動させ、そのデータ解析から季節ごとに形成される漁場予測を活用することにより消費燃油コストの削減を図る。 船底清掃による「燃費効率の向上」の取組を今期プランにおいても実施することで操業燃油コストの削減を図る。
②	共同利用施設（漁船修理施設等）の拡充
	広域再生委員会の会員である近隣漁協と協力し、競りの統合を検討する。新たな漁業者の参加を促進し、競争力を高めて魚価単価の向上を図る。また、規模拡大することにより、市場価値の向上を図る。競りの統合に向け既存の施設に加え取扱数が増えても対応できるように施設の改修を行う。 漁業者が利用する漁船修理施設を漁業者の利便性の向上のため、令和6年度内に事業実施に向けて協議し、改善点を検証、令和8年度内で施設整備の導入を完了する。
3	漁村の活性化のための取組
①	女性活躍の促進
	地域での漁業生産に携わっている「女性就業者」へのヒアリングをベースに女性活躍に関する「改善・希望等」の要望を取り纏め、活躍の場作りの具現化を目指す。
②	地元水産業の振興
	「泉佐野うみ祭り」をはじめ、地びき網漁業体験や競りへの社会見学の実施、SNSを活用した効果的な情報発信等を通じて、魚に触れ合う機会を増やすことにより水産業に興味を持ってもらうとともに、青空市場への買付量の増加を促進させ、魚価単価の向上を図る。

（3）資源管理に係る取組

漁業法及び大阪府の漁業調整規則による規制のほか、漁業者間で自ら約定する自主的資源管理を進め、漁業資源の維持・安定化に努める。	
底びき網漁船については、操業にあたっては週休2日制を実施するとともに、令和5年より強化した自主的資源管理を遵守し適切な資源管理を行っている。	

（4）具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）3.16%

漁業収入向上のための取組	① 魚価向上や高付加価値 漁協は、ブランド化の取組として、令和5年に商標登録を取った、とり貝の「泉州極みとり貝」と赤貝の「泉州げんこつ赤貝」の宣伝方法と販路の拡大の再検討を行う。 とり貝と赤貝は旬な時期の期間中に頻繁に貝毒が発生してしまうため、令和4年から実施し、効果が得られている貝毒対策用の海底耕耘を引き続き実施する。海底耕耘は貝毒の対策のみならず、魚介類の生息する環境を改善させ、海底を拡販し土質をやわらげ、底質環境の改善を図ることで生息領域を拡大させるため、本取組により漁獲量の増加を目指す。また、さらなる安定
---------------------	--

	した漁獲を得るために、海底耕耘以外の新たな方法について検討する。 新たなブランド化の取組として、令和6年度中にガザミの商標登録を取得し、宣伝方法を検討する。 ② 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング 漁協は、デジタル水産業戦略拠点事業計画を軸に、「ECサイト等」による「ネット通販」について、令和7年度の導入に向け「検討・整備」する。 ③ 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 漁業者は、令和4年度に運用開始された「大阪湾漁獲情報システム」を活用し、デジタル化された漁獲情報（海象・気象・漁獲ポイント等）により更なる資源管理を拡充し、生産量の拡大を目指す。 漁協は、抱卵ガザミの買い取り放流を実施し、次世代の資源保護、資源回復、漁業者の収入の向上に繋げる。また、令和5年度より実施している、小さいサイズの赤貝の買い上げ放流事業を令和6年度も実施し資源回復を図る。令和5年度より強化した自主的資源管理を遵守し適切な資源管理を行う。令和5年度より実施している、ウマヅラハギ種苗の放流事業について、令和6年度も実施し、さらにウマヅラハギ以外の採捕が望める新たな魚種の放流の検討を行う。 ④ 海業による漁業者の収入の拡大 漁協は、令和4年から開始したカキ養殖業により、販売可能サイズまで成長させることが可能と分かった。養殖設備の水深を約1m上げ作業効率を改善し、令和6年度中に販売まで軌道に乗せる。 漁協は、令和4年度に泉大津から泉佐野に至る7つの漁協（泉大津、忠岡、春木、岸和田、鰯巾着網、北中通、泉佐野）共同で貝塚市地先海面にカキの区画漁業権を取得することができたため、令和7年度のカキ小屋開設に向けた検討を行う。
漁業コスト削減のための取組	① 漁業者は、漁船の船底、舵、プロペラ等に付着している貝類などを洗浄し、航行時の海水の抵抗を減少させることで燃油消費量の使用を抑制し、経費の削減を図る。 漁協は、漁業者に対し、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し船舶の主機関やネットローラーを導入するよう促し、燃油効率の良い機器を導入することにより経費（油代）の削減を図る。 漁協は、漁業者に対し、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促し、燃油価格が急騰した際の補填金による漁業者の経営の安定化を図る。 漁業者は、漁獲情報システムの導入により、月別データ漁業を活用し漁業コストの削減に努める。 ② 共同利用施設（漁船修理施設等）の円滑な利活用に努め、令和6年度中に改善点を検討し、劣化している箇所を補修を行う。 漁協は、広域再生委員会の会員である近隣漁協と協力し、競りの統合を検討する。また現状では同漁業法において操業時間が違う状態にあるため、広域な範囲での操業ルールの一掃により効率的な操業体制を確立し経費削減を図る。
漁村の活性化のための取組	① 漁協は、女性の就業者にヒアリングを行い、現状の漁業への改善点や、新しい活躍の場などの希望を取りまとめ、労働環境の改善を図る。 ② 漁協は、令和5年より開催した、地元水産業の振興を目的に行った「泉佐野うみ祭り」を令和6年度も引き続き実施し、魚に触れ合う機会を増やすことにより水産業に興味を持ってもらう。 漁協青年会は、地びき網漁業体験を実施し、地元水産物に興味を持ってもらう。また、市役所と協力し周辺小学校への地びき網漁業体験を実施することにより、地元住人の興味関心を高めるとともに、青空市場への買付量を増

	加させ、魚価単価の向上を図る。 漁協は、積極的に小学校の社会見学に協力し競りの見学を行っている。地元小学校から遠方の海に面しない地域の小学校まで多くの学校に競りを見てもらい漁業に興味をもってもらう。「青空市場」に協力してもらい、地元の魚を小学生にも購入しやすい金額（ワンコイン500円程度）で見学者用として販売する事で実際に新鮮な魚を食べてもらい、魚食普及を図る。 漁協は、Instagramなどのソーシャルメディアを活用した効果的な情報発信を行うことにより、水産業にあまり興味のない人にも気軽に閲覧できる機会を作る。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金 競争力強化型機器導入緊急対策事業 漁業経営セーフティーネット構築事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）4.96%

漁業収入向上のための取組	① 魚価向上や高付加価値 漁協は、1年目に引き続き、「泉州極みとり貝」、「泉州げんこつ赤貝」、令和6年度登録予定の「ガザミ」の宣伝方法と販路の拡大の再検討を行うとともに、海底耕耘以外の安定した漁獲を得るための新たな方法を検討する。貝毒対策用の海底耕耘は引き続き実施する。 ② 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング 漁協は、デジタル水産業戦略拠点事業計画を軸に、「ECサイト等」による「ネット通販」の運用を開始し漁獲物全体の漁業収入の向上を目指す。 ③ 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 漁業者は、令和4年度に運用開始された「大阪湾漁獲情報システム」を活用し、デジタル化された漁獲情報（海象・気象・漁獲ポイント等）により更なる資源管理を拡充し、生産量の拡大を目指す。 漁協は、抱卵ガザミの買い取り放流を実施し、次世代の資源保護、資源回復、漁業者の収入の向上に繋げる。小さいサイズの赤貝の買い上げ放流事業を今年度も実施し資源回復を図る。また令和5年度より強化した自主的資源管理を遵守し適切な資源管理を行う。ウマヅラハギ種苗の放流事業については、令和7年度においてはウマヅラハギ以外の種苗と同時放流を行うことで効果があるか検証する。 ④ 海業による漁業者の収入の拡大 漁協は、カキ養殖業について、令和7年度より SNS やホームページを活用した宣伝を行い、販路拡大を目指す。また、令和7年度中に「カキ小屋」を開設し経営を軌道に乗せることにより、漁業者の収益向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	① 漁業者は、漁船の船底、舵、プロペラ等に付着している貝類などを洗浄し、航行時の海水の抵抗を減少させることで燃油消費量の使用を抑制し、経費の削減を図る。 漁協は、漁業者に対し、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し船舶の主機関やネットローラーを導入するよう促し、燃油効率の良い機器を導入することにより経費（油代）の削減を図る。 漁協は、漁業者に対し、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促し、燃油価格が急騰した際の補填金による漁業者の経営の安定化を図る。 漁業者は、漁獲情報システムの導入により、月別データ漁業を活用し漁業コストの削減に努める。 ② 共同利用施設（漁船修理施設等）の円滑な利活用に努め、令和8年度中の大

	規模な施設整備を目指し、予算申請等の手続きを完了する。 漁協は、広域再生委員会の会員である近隣漁協と協力し、競りの統合を検討する。また現状では同漁業法において操業時間が違う状態にあるため、広域な範囲での操業ルールの統一により効率的な操業体制を確立し経費削減を図る。
漁村の活性化のための取組	① 漁協は、女性の就業者にヒアリングを行い、現状の漁業への改善点や、新しい活躍の場などの希望を取りまとめ労働環境の改善を図る。 ② 漁協は、「泉佐野うみ祭り」を令和7年度も引き続き実施し、地域の鮮魚店と連携し漁村の活性化を図る。 漁協青年会は、地びき網漁業体験を実施し、地元水産物に興味を持ってもらう。また、市役所と協力し周辺小学校への地びき網漁業体験を実施することにより、地元住人の興味関心を高めるとともに、青空市場への買付量を増加させ、魚価単価の向上を図る。 漁協は、積極的に小学校の社会見学に協力し競りの見学を行っている。地元小学校から遠方の海に面しない地域の小学校まで多くの学校に競りを見てもらい漁業に興味をもってもらう。「青空市場」に協力してもらい、地元の魚を小学生にも購入しやすい金額（ワンコイン500円程度）で見学者用として販売する事で実際に新鮮な魚を食べてもらい、魚食普及を図る。 漁協は、Instagramなどのソーシャルメディアを活用した効果的な情報発信を行うことにより、水産業にあまり興味のない人にも気軽に閲覧できる機会を作る。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金 競争力強化型機器導入緊急対策事業 漁業経営セーフティーネット構築事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）6.77%

漁業収入向上のための取組	① 魚価向上や高付加価値 漁協は、「泉州極みとり貝」「泉州げんこつ赤貝」「ガザミ」のブランド化に向けた取組として、1～2年目の取組をもとに、販路拡大に向けてSNSやホームページを活用した宣伝を行い、販路拡大を目指す。貝毒対策用の海底耕耘は引き続き実施する。 ② 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング 漁協は、令和7年から運営を進める「ECサイト等」による「ネット通販」について、PDCAサイクルを活用し改善を図り漁獲物全体の漁業収入の向上を目指す。 ③ 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 漁業者は、令和4年度に運用開始された「大阪湾漁獲情報システム」を活用し、デジタル化された漁獲情報（海象・気象・漁獲ポイント等）により更なる資源管理を拡充し、生産量の拡大を目指す。 漁協は、抱卵ガザミの買い取り放流を実施し、次世代の資源保護、資源回復、漁業者の収入の向上に繋げる。小さいサイズの赤貝の買い上げ放流事業を今年度も実施し資源回復を図る。また令和5年度より強化した自主的資源管理を遵守し適切な資源管理を行う。ウマヅラハギ種苗の放流事業においては、今年度においても引き続き実施し漁業者の収益向上を図る。 ④ 海業による漁業者の収入の拡大 漁協は、カキ養殖業の規模を拡充するとともに、ブランド化の取組につい
--------------	--

	て検討するなどにより、知名度や認知度の向上を図る。 漁協は、令和7年度中に開設した「カキ小屋」を引き続き運営し、漁業者の収益向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	① 漁業者は、漁船の船底、舵、プロペラ等に付着している貝類などを洗浄し、航行時の海水の抵抗を減少させることで燃油消費量の使用を抑制し、経費の削減を図る。 漁協は、漁業者に対し、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し船舶の主機関やネットローラーを導入するよう促し、燃油効率の良い機器を導入することにより経費（油代）の削減を図る。 漁協は、漁業者に対し、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促し、燃油価格が急騰した際の補填金による漁業者の経営の安定化を図る。 漁業者は、漁獲情報システムの導入により、月別データ漁業を活用し漁業コストの削減に努める。 ② 共同利用施設（漁船修理施設等）の円滑な利活用に努め、令和8年度中に改修工事を行い、漁業者に負担なく利用できる環境を整える。漁協は、広域再生委員会の会員である近隣漁協と協力し、競りの統合を検討する。また現状では同漁業法において操業時間が違う状態にあるため、広域な範囲での操業ルール統一により効率的な操業体制を確立し経費削減を図る。
漁村の活性化のための取組	① 漁協は、女性の就業者にヒアリングを行い、現状の漁業への改善点や、新しい活躍の場などの希望を取りまとめ労働環境の改善を図る。 ② 漁協は、「泉佐野うみ祭り」を今年度も引き続き実施し、魚に触れ合う機会を増やすことにより水産業に興味を持ってもらう。 漁協青年会は、地びき網漁業体験を実施し、地元水産物に興味を持ってもらう。また、市役所と協力し周辺小学校への地びき網漁業体験を実施することにより、地元住人の興味関心を高めるとともに、青空市場への買付量を増加させ、魚価単価の向上を図る。 漁協は、積極的に小学校の社会見学に協力し競りの見学を行っている。地元小学校から遠方の海に面しない地域の小学校まで多くの学校に競りを見てもらい漁業に興味をもってもらい、「青空市場」に協力してもらい、地元の魚を小学生にも購入しやすい金額（ワンコイン500円程度）で見学者用として販売する事で実際に新鮮な魚を食べてもらい、魚食普及を図る。 漁協は、Instagramなどのソーシャルメディアを活用した効果的な情報発信を行うことにより、水産業にあまり興味のない人にも気軽に閲覧できる機会を作る。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金 競争力強化型機器導入緊急対策事業 漁業経営セーフティーネット構築事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

4 年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）8.57%

漁業収入向上のための取組	① 魚価向上や高付加価値 漁協は、「泉州極みとり貝」「泉州げんこつ赤貝」「ガザミ」のブランド化に向けた取組として、SNSやホームページを活用した宣伝を行い、販路拡大を目指し漁業者の収益向上を図る。貝毒対策用の海底耕耘についても引き続き実施する。 ② 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング 漁協は、令和7年から運営を進める「ECサイト等」による「ネット通販」について、PDCAサイクルを活用し改善を図り漁獲物全体の漁業収入の向上を目指
--------------	---

	す。 ③ 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 漁業者は、令和4年度に運用開始された「大阪湾漁獲情報システム」を活用し、デジタル化された漁獲情報（海象・気象・漁獲ポイント等）により更なる資源管理を拡充し、生産量の拡大を目指す。 漁協は、抱卵ガザミの買い取り放流を実施し、次世代の資源保護、資源回復、漁業者の収入の向上に繋げる。小さいサイズの赤貝の買い上げ放流事業を今年度も実施し資源回復を図る。また令和5年度より強化した自主的資源管理を遵守し適切な資源管理を行う。ウマヅラハギ種苗の放流事業については、今年度においても引き続き実施し漁業者の収益向上を図る。 ④ 海業による漁業者の収入の拡大 漁協は、カキ養殖業の規模を拡充するとともに、3年目で検討したブランド化の取組を実施することで、知名度や認知度の向上を図る。 漁協は、令和7年度中に開設した「カキ小屋」を引き続き運営し、漁業者の収益向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	① 漁業者は、漁船の船底、舵、プロペラ等に付着している貝類などを洗浄し、航行時の海水の抵抗を減少させることで燃油消費量の使用を抑制し、経費の削減を図る。 漁協は、漁業者に対し、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し船舶の主機関やネットローラーを導入するよう促し、燃油効率の良い機器を導入することにより経費（油代）の削減を図る。 漁協は、漁業者に対し、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促し、燃油価格が急騰した際の補填金による漁業者の経営の安定化を図る。 漁業者は、漁獲情報システムの導入により、月別データ漁業を活用し漁業コストの削減に努める。 ② 令和8年に改修した共同利用施設（漁船修理施設等）の利用状況などの評価を行い、改善点などを協議する。 漁協は、広域再生委員会の会員である近隣漁協と協力し、競りの統合を検討する。また現状では同漁業法において操業時間が違う状態にあるため、広域な範囲での操業ルールの一掃により効率的な操業体制を確立し経費削減を図る。
漁村の活性化のための取組	① 漁協は、女性の就業者にヒアリングを行い、現状の漁業への改善点や、新しい活躍の場などの希望を取りまとめ労働環境の改善を図る。 ② 漁協は、「泉佐野うみ祭り」を今年度も引き続き実施し、魚に触れ合う機会を増やすことにより水産業に興味を持ってもらう。 漁協青年会は、地びき網漁業体験を実施し、地元水産物に興味を持ってもらう。また、市役所と協力し周辺小学校への地びき網漁業体験を実施することにより、地元住人の興味関心を高めるとともに、青空市場への買付量を増加させ、魚価単価の向上を図る。 漁協は、積極的に小学校の社会見学に協力し競りの見学を行っている。地元小学校から遠方の海に面しない地域の小学校まで多くの学校に競りを見てもらい漁業に興味をもってもらう。「青空市場」に協力してもらい、地元の魚を小学生にも購入しやすい金額（ワンコイン500円程度）で見学者用として販売する事で実際に新鮮な魚を食べてもらい、魚食普及を図る。 漁協は、Instagramなどのソーシャルメディアを活用した効果的な情報発信を行うことにより、水産業にあまり興味のない人にも気軽に閲覧できる機会を作る。

活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金 競争力強化型機器導入緊急対策事業 漁業経営セーフティーネット構築事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業
-----------	---

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比） 10.38%

漁業収入向上のための取組	① 魚価向上や高付加価値 漁協は、「泉州極みとり貝」「泉州げんこつ赤貝」「ガザミ」のブランド化に向けた取組として、SNSやホームページを活用した宣伝を行い、販路拡大を目指し漁業者の収益向上を図る。貝毒対策用の海底耕耘についても引き続き実施する。 ② 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング 漁協は、令和7年から運営を進める「ECサイト等」による「ネット通販」について、PDCAサイクルを活用し改善を図り漁獲物全体の漁業収入の向上を目指す。 ③ 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 漁業者は、令和4年度に運用開始された「大阪湾漁獲情報システム」を活用し、デジタル化された漁獲情報（海象・気象・漁獲ポイント等）により更なる資源管理を拡充し、生産量の拡大を目指す。 漁協は、資源管理の取組として抱卵ガザミの買い取り放流を実施し、次世代の資源保護、資源回復、漁業者の収入の向上に繋げる。小さいサイズの赤貝の買い上げ放流事業を今年度も実施し資源回復を図る。また令和5年度より強化した自主的資源管理を遵守し適切な資源管理を行う。ウマヅラハギ種苗の放流事業については、今年度においても引き続き実施し漁業者の収益向上を図る。 ④ 海業による漁業者の収入の拡大 漁協は、カキ養殖業の規模を拡充するとともに、ブランド化の取組を実施し、知名度や認知度の向上を図る。 漁協は、令和7年度中に開設した「カキ小屋」を引き続き運営し、漁業者の収益向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	① 漁業者は、漁船の船底、舵、プロペラ等に付着している貝類などを洗浄し、航行時の海水の抵抗を減少させることで燃油消費量の使用を抑制し、経費の削減を図る。 漁協は、漁業者に対し、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し船舶の主機関やネットローラーを導入するよう促し、燃油効率の良い機器を導入することにより経費（油代）の削減を図る。 漁協は、漁業者に対し、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促し、燃油価格が急騰した際の補填金による漁業者の経営の安定化を図る。 漁業者は、漁獲情報システムの導入により、月別データ漁業を活用し漁業コストの削減に努める。 ② 令和8年に改修した共同利用施設（漁船修理施設等）の利用状況などの評価を行い、改善点などを協議する。 漁協は、広域再生委員会の会員である近隣漁協と協力し、競りの統合を検討する。また現状では同漁業法において作業時間が違う状態にあるため、広域な範囲での作業ルールの統一により効率的な作業体制を確立し経費削減を図る。
漁村の活性化のための取組	① 漁協は、女性の就業者にヒアリングを行い、現状の漁業への改善点や、新しい活躍の場などの希望を取りまとめ労働環境の改善を図る。 ② 漁協は、「泉佐野うみ祭り」を今年度も引き続き実施し、魚に触れ合う機

	会を増やすことにより水産業に興味を持ってもらう。 漁協青年会は、地びき網漁業体験を実施し、地元水産物に興味を持ってもらう。また、市役所と協力し周辺小学校への地びき網漁業体験を実施することにより、地元住人の興味関心を高めるとともに、青空市場への買付量を増加させ、魚価単価の向上を図る。 漁協は、積極的に小学校の社会見学に協力し競りの見学を行っている。地元小学校から遠方の海に面しない地域の小学校まで多くの学校に競りを見てもらい漁業に興味をもってもらう。「青空市場」に協力してもらい、地元の魚を小学生にも購入しやすい金額（ワンコイン500円程度）で見学者用として販売する事で実際に新鮮な魚を食べてもらい、魚食普及を図る。 漁協は、Instagramなどのソーシャルメディアを活用した効果的な情報発信を行うことにより、水産業にあまり興味のない人にも気軽に閲覧できる機会を作る。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金 競争力強化型機器導入緊急対策事業 漁業経営セーフティーネット構築事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

(5) 関係機関との連携

泉佐野漁業協同組合、泉佐野市、大阪府が相互に連帯し、大阪府広域水産業再生委員会・大阪泉州広域水産業再生委員会のアドバイスを参考に、地域に密着したプラン作りを通じて、目標達成に向け事業を推進していく。
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

第3期浜プランの取組の実施状況及び効果の対策と改善を検討する為、毎年1回浜プランの検討会を開催し、取組の評価及び分析を行う。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

（３）所得目標以外の成果目標

旬な時期（3月～6月）の トリ貝・赤貝の販売金額	基準年	令和5年度：	58,156	千円
	目標年	令和10年度：	63,971	千円
SNSフォロワー数の増加	基準年	令和5年度：	1,000	人
	目標年	令和10年度：	3,000	人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

1. 所得向上の取組に係る成果目標
(旬な時期のトリ貝・赤貝の販売金額)
漁業協同組合における漁業者の漁獲量実績をベースとして算出した。
トリ貝・赤貝について、ブランド化の取組により、知名度の向上と新規顧客の獲得を図りつつ、リピーターの獲得を狙うことで、基準年とする令和5年度実績から10%の販売金額の増加を目標とする。

2. 漁村活性化の取組に係る成果目標
(SNSフォロワー数の増加)
漁協が運営するInstagramなどのソーシャルメディアを活用した情報発信を行うことにより、水産業にあまり興味のない人にも気軽に閲覧できる機会を作るとともに、「泉佐野うみ祭り」や青年会による地びき網漁業体験等の効果的なPRにより、地域への来訪者数の増加や漁村の活性化を図るため、情報共有の頻度を増やし、購読者(フォロワー)を基準年となる令和5年度実績から3倍に増加させることを目標とする。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
浜の活力再生・成長促進交付金	内容：漁業者が行う事業について、事業者と国の拠出により、各種ハード事業等の実施に必要な事業費を補助金として交付する。 令和８年度に漁船修理施設を整備する。→プランの取り組み全体を支える。
競争力強化型機器導入緊急対策事業	内容：推進機関やソナー、漁撈装置の近代化、省エネ化を図り、経費の削減を図る。→プランの取り組み全体を支える。
漁業経営セーフティネット構築事業	内容：漁業者と国の拠出により、燃油価格などが高騰したときに補填金を交付する。→プランの取り組み全体を支える。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	内容：漁業の協業化及び効率化を図るため、リース漁船を活用し漁業経費の支出を抑える。→プランの取り組み全体を支える。